

スは「7121-01、-011 バス」に、給油（燃料販売）は「商業」に、航空機整備は「3622-10、-101 航空機修理」にそれぞれ含める。
 (対応する ISIC) 6303 その他の運輸に附帯するサービス業

列コード	行コード	部門名称
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス

(担当府省庁) 国土交通省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 831「旅行業」、483「運送代理店」、細分類 4891「海運仲立業」及び 4899「他に分類されない運輸に附帯するサービス業」のうち観光協会等の行う活動を範囲とする。
 (品目例示) 旅行業、運送代理店、海運仲立業等の取扱
 (注意点) 本部門は、運輸業のうち他の部門に属さない産業が含まれる。
 (対応する ISIC) 6303 その他の運輸に附帯するサービス業
 6304 旅行代理店、旅行オペレータ・他に分類されない旅行者支援活動

13 情報通信

列コード	行コード	部門名称
7311-01	7311-011	郵便・信書便

(担当府省庁) 総務省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 371「信書送達業」の活動及び 781「郵便局」のうち、郵便に係る活動を範囲とする。
 (品目例示) 通常郵便物、小包郵便物、信書便
 (平成 12 年表からの変更点) 民間事業者による信書送達の活動を追加し、平成 12 年表の列・行部門「7311-01、-011 郵便」を「郵便・信書便」に名称変更。
 (注意点) 郵便に係る総務本省、日本郵政公社及び地方郵政局等の活動も本部門に含める。
 (対応する ISIC) 6411 国営郵便業
 6412 国営郵便業以外の文書・小荷物配達業

列コード	行コード	部門名称
7312-01	7312-011	固定電気通信

(担当府省庁) 総務省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 372「固定電気通信業」のうち細分類 3723「有線放送電話業」を除いた活動のうち、自ら電気通信回線設備を設置して、電気通信サービスを提供する活動を範囲とする。
 (品目例示) 電話、電信、電報、専用等
 (注意点) ① 平成 12 年表において、平成 7 年表の「7312-01、-011 国内電気通信（除移動通信）」と「7312-03、-031 国際電気通信」を統合し、それを「固定電気通信」と「その他の電気通信」に分割。
 ② 官公庁、電力、鉄道、航空、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めない。
 (対応する ISIC) 6420 通信業

列コード	行コード	部門名称
7312-02	7312-021	移動電気通信

(担当府省庁) 総務省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 373「移動電気通信業」の活動を範囲とする。
 (品目例示) 携帯電話、PHS、衛星携帯電話、無線呼出し、船舶電話等
 (注意点) 平成 12 年表において、平成 7 年表の「7312-02、-021 移動通信」を「移動電気通信」に名称変更。
 (対応する ISIC) 6420 通信業

列コード	行コード	部門名称
7312-03	7312-031	その他の電気通信

(担当府省庁) 総務省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 372「固定電気通信業」のうち細分類 3723「有線放送電話業」を除いた活動のうち、自らは電気通信回線設備を設置しないで回線を借りる形で、電気通信サービスを提供する活動を範囲とする。
 (品目例示) インターネット接続サービス、音声蓄積サービス、ファックス蓄積サービス等
 (平成 12 年表からの変更点) 平成 12 年表の列・行部門「7312-03、-031 その他の電気通信」の品目例示のうちサー

パ・ホスティング・サービスについては、
「7341-01、-011 インターネット附随サービス」に分割特掲。

(注 意 点) 平成 12 年表において、平成 7 年表の
「7312-01、-011 国内電気通信 (除移動通
信)」と「7312-03、-031 国際電気通信」を
統合し、それを「固定電気通信」と「その
他の電気通信」に分割。

(対応する ISIC) 6420 通信業

列コード	行コード	部門名称
7319-09	7319-099	その他の通信サービス

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類 3723「有線放
送電話業」、374「電気通信に附帯するサー
ビス業」及び小分類 782「郵便局受託業」
の活動を範囲とする。

(品目例示) 有線放送電話、電気通信受託業務、船舶
電話受託業務、空港無線電話受託業務、移
動無線センター、簡易郵便局の郵便事業、
郵便切手類販売所 (手数料) 等

(対応する ISIC) 6420 通信業

列コード	行コード	部門名称
7321-01	7321-011	公共放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 381「公共放
送業 (有線放送業を除く)」の活動を範囲と
する。

(品目例示) 日本放送協会によるテレビジョン・ラジ
オ・衛星放送

(注 意 点) 日本放送協会所属の放送技術研究所及び
放送文化研究所も本部門に含める。

(対応する ISIC) 9213 ラジオ・テレビ放送業

列コード	行コード	部門名称
7321-02	7321-021	民間放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 382「民間放
送業 (有線放送業を除く)」の活動を範囲と
する。

(品目例示) 広告料収入又は有料放送収入によるテレ
ビジョン・ラジオ・衛星放送

(対応する ISIC) 9213 ラジオ・テレビ放送業

列コード	行コード	部門名称
7321-03	7321-031	有線放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 383「有線放
送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 有線テレビジョン放送、有線ラジオ放送

(対応する ISIC) 6420 通信業

列コード	行コード	部門名称
7331-01		情報サービス
	7331-011	ソフトウェア業
	7331-012	情報処理・提供サービス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類 39「情報サー
ビス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) ソフトウェア業：受注ソフトウェア開発、
業務用パッケージ、ゲームソフト、その
他のソフトウェア

情報処理・提供サービス業：受託計算サ
ービス、計算センター、マシンタイムサ
ービス、データ入力サービス、経済情報提供
サービス、不動産情報提供サービス、気象
情報提供サービス、交通運輸情報提供サ
ービス、市場調査、世論調査

(平成 12 年表からの変更点)

平成 12 年表のコード「8512-01、-011～
012」を「7331-01、-011～012」に変更。

(対応する ISIC) 7210 ハードウェア・コンサルタント業

7221 ソフトウェア出版業

7229 その他のソフトウェア・コンサル
タント業及びソフトウェア供給
業

7230 データ処理業

7240 データベース業及び電子コンテ
ンツのオンライン配布業

7413 市場調査・世論調査業

列コード	行コード	部門名称
7341-01	7341-011	インターネット附随サービス

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 401「インタ
ーネット附随サービス業」の活動を範囲と
する。

なお、生産額には広告料収入を含める。
 (品目例示) サーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービス、ASP、電子認証、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス、ポータルサイト運営等
 (平成12年表からの変更点)

日本標準産業分類の改定に伴い本部門を新設。

平成12年表の列・行部門「7312-03、-031 その他の電気通信」のうちサーバ・ホスティング・サービスについては本部門に分割特掲。

- (対応する ISIC) 6420 通信業
 7240 データベース業及び電子コンテンツのオンライン配布業
 7290 その他のコンピューター関連産業

列コード	行コード	部門名称
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業

(担当府省庁) 総務省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 411「映像情報制作・配給業」及び4159「その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」のうち映像情報制作に係る活動を範囲とする。

(品目例示) 映画・ビデオ制作、テレビ番組制作、テレビコマーシャル制作、映画配給、映画出演者あつせん、映画フィルム現像、タイトル書き、貸スタジオ業

(平成12年表からの変更点)
 平成12年表の列・行部門「8611-01、-011 映画・ビデオ制作・配給業」を「7351-01、-011 映像情報制作・配給業」にコード及び名称変更。

(注意点) ① 録画済みビデオテープ、DVD等の生産活動は、「3919-02、-021 情報記録物」に含まれる。
 ② 日本標準産業分類の細分類 8891「映画・演劇用品賃貸業」は「8512-015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」に含まれる。

(対応する ISIC) 9211 映画及びビデオ制作・配給業

列コード	行コード	部門名称
7351-02	7351-021	新聞

(担当府省庁) 経済産業省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 413「新聞業」の生産活動を範囲とする。

なお、生産額には広告料収入を含める。
 (平成12年表からの変更点)

平成12年表のコード「1911-01、-011」を「7351-02、-021」に変更。
 (対応する ISIC) 2212 新聞、雑誌及び定期刊行物出版業

列コード	行コード	部門名称
7351-03	7351-031	出版

(担当府省庁) 経済産業省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 414「出版業」の活動を範囲とする。

なお、生産額には広告料収入を含める。
 (品目例示) 書籍、雑誌、定期刊行物、その他の出版物

(平成12年表からの変更点)
 平成12年表のコード「1911-03、-031」を「7351-03、-031」に変更。

(対応する ISIC) 2211 書籍、パンフレット、楽譜及びその他の出版物出版業
 2212 新聞、雑誌及び定期刊行物出版業
 2213 音楽出版業
 2219 その他の出版業

列コード	行コード	部門名称
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所

(担当府省庁) 経済産業省
 (定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類 4151「ニュース供給業」及び8091「興信所」の活動を範囲とする。

(品目例示) 共同通信社、時事通信社、新聞社支局(印刷発行を行わないもの)、民間放送支局(放送設備のないもの)、興信所、信用調査所
 (平成12年表からの変更点)

平成12年表のコード「8512-02、-021」を「7351-04、-041」に変更。
 (対応する ISIC) 9220 ニュース供給業